

環太平洋連携協定（T P P）交渉への参加に反対する意見書

環太平洋連携協定（T P P）参加をめぐって、重大な局面を迎えています。

国はT P Pのもたらす影響について国民的な議論と合意を得ることもないまま、参加するかどうかについては9月21日、オバマ米大統領との初会談で、「早い時期に結論を出す」と表明しました。

国内に向けては、新政権発足に当たっての方針で、「高レベルの経済連携協定の実現に全力で取り組む」としました。

そもそもT P P参加は、全国の農林水産業に壊滅的な打撃を与えるのみならず、農林水産食品の安全や医療・公共事業、労働など国民生活のあらゆる分野に重大な影響を及ぼすおそれがあり、国民の反対は大きく広がっています。

今、東日本大震災からの一日も早い復旧・復興に国の総力を挙げた取り組みが求められているときに、T P Pへの参加が農水産業を生業とする被災地の復旧・復興の大きな妨げとなり、被災者にさらなる苦しみを強いることは言うまでもありません。

よって本議会は、改めてT P Pへの参加を行わないよう、強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成23年12月16日

名取市議会議長 渡 邊 武

内閣総理大臣 殿

財 務 大 臣 殿

農林水産大臣 殿

経済産業大臣 殿

内閣官房長官 殿

国家戦略担当大臣 殿

衆議院議長 殿

参議院議長 殿